

飯田市農業振興ビジョンに関する政策提案

産業建設委員会

- ・飯田市農業の実態は平成 17 年から平成 27 年の 11 年間で総農家数が△15.8%、農業従事者数は△37.7%と大きく減少しており、さらに販売農家の内後継者がいない農家が 62.0%を占め、70 歳以上の担い手の割合が 47.2%と半数を占めるなど非常に厳しい現状にある。一方、飯田市は中山間地が多く、小規模農家が大半で兼業・自給的農家が多いのも特徴であり、農村風景の保全や地域コミュニティの形成等は、地域づくりに欠かせない極めて重要な要素をもっている。
- ・平成 29 年度の議会報告会では、産業建設委員会の分科会において農業の視点での意見が多く出された。また、JA みなみ信州の本所機能の移転を契機に農業課・農業委員会事務局の現場事務所のあり方について、委員会としても注視し勉強会を重ねた。さらに、今後の農業政策の指針となる「飯田市農業振興ビジョン」が策定されることになり、委員会として 2 年間に亘り調査研究を実施してきた。
- ・飯田市農業振興ビジョンは、2018 年度から 2028 年度までの 11 年間を計画期間とし、「地域経済を支える農業」と「農業を活かした地域づくり」の視点から目指す農業・地域の姿を定めている。当面 4 年間の基本的方向として 12 項目が定められているが、当委員会としては、「担い手」、「農地有効活用」、「推進体制」に注目した。具体的な調査研究として、担当部署との意見交換をはじめ、先進地視察、農業振興ビジョンの推進に大きくかかわる JA みなみ信州、農業委員・農地利用最適化推進委員役員との意見交換、さらに農業担い手の皆さんとの懇談などを行ってきた。
- ・調査の中で、特に担い手不足への対応が重要課題であり、ブランド化や農地有効活用などの重点施策を推進するためにも、農業振興センターを中心とした関係機関の協働による推進体制の更なる強化が不可欠であるとの結論に至った。

そこで、以下 3 点について提案する。

1 担い手確保について、

(1) 新規就農者（I ターンなど）において住宅問題は大きな課題の一つであり、空き屋・優良農地情報確保などに対し、庁内連携、地域内連携を深められたい。

①農地と農業に適した住宅（空き家を含む）の情報を一体的に扱えるように農業部門と移住定住部門が連携を強化し、新規就農者に寄り添った相談体制を構築されたい。

②新規就農者の営農と暮らしに関する不安を解消するため、受け入れを行う各地区農業振興会議が調整役となり、地元まちづくり委員会へ情報共有を行うなど地域内連携を深められたい。

(2) 委員会調査において、親元就農、小規模・兼業農家に対する支援策を要望する意見が複数あった。営農資金や農業機械等が潤沢でない小規模な農業者の現状及び支援策のニーズを早急に把握し、課題整理を実施した上で市独自の手立てを検討されたい。

2 農地の有効活用、農村環境保全について

(1) 小規模農家だけでは限界があるため、集落営農化、法人化を進めるための人材確保（協力隊などの外部人材を含む）、マネジメント支援に積極的に取り組まれたい。

①法人化、集落営農化を進めるためには、営農技術以外に組織運営や会計等の知識が必要となるため、専門家を含んだ相談体制づくりやアドバイザーの派遣などの支援を検討されたい。

(2) 人口減少の進展に伴い、農地が適切に利用・管理されず周辺に悪影響を与える事例の増加が想定される。国は「土地所有に関する基本制度」の見直しを検討しているが、議論の方向性を注視しながら、市としても独自に「農地の条件に応じた利用・管理」に関して研究を進められたい。

3 各地区の人・農地プラン推進について

(1) 農業振興センターを中心とした関係機関の協働による推進体制の強化に努められたい。

① 農業振興ビジョンには「農業振興センターを軸とした、協働体制の再構築」と明記されているが、実態としてどのように変化したのか見えづらい。農業委員会や JA みなみ信州等の関係機関が農業振興ビジョンにおける役割を意識するためにも、関係団体間の連絡会議や活動量・成果の見える化などを検討されたい。

(2) 各地区農業振興会議が今以上に機能するための支援策を講じ、特に現場が抱える固有の課題に対応されたい。

①農業振興委員（農業委員・農地利用最適化推進委員）が地区農業振興会議の活動を牽引していくためには、JA みなみ信州及び行政職員の役割が大きい。「伴走型支援」の具体的な仕組みや制度を構築し、各地域の実情に寄り添った支援を進められたい。

■ 取組経過

□平成 29 年

H29. 7. 11～12 産業建設委員会管外視察：石川県 小松市
こまつ・アグリウェイプロジェクトの取組みについて

H29. 9. 25 産業建設委員会 協議会 勉強会
農業課・農業委員会事務局の現場事務所のあり方について

H29. 10. 4～10. 12 平成 29 年度 議会報告会

H29. 10. 13 産業建設委員会協議会勉強会
農業課・農業委員会事務局の現場事務所のあり方について

H29. 11. 16 産業建設委員会協議会
農業課・農業委員会事務局の現場事務所のあり方について

H29. 12. 13 第 4 回定例会 産業建設委員会
閉会中の継続調査として、「飯田市農業振興ビジョンについて」を扱うことに決定

□平成 30 年

H30. 2. 19 産業建設委員会 協議会 勉強会
農業振興ビジョンについて

H30. 3. 13 産業建設委員会 協議会
農業振興ビジョン（案）について

H30. 5. 16 JA みなみ信州との意見交換会
JA みなみ信州 専務など 4 名、産業建設部長など市側 5 名

H30. 6. 5 産業建設委員会 協議会 勉強会
JA みなみ信州との意見交換会の振り返り、農業振興ビジョンへの提案を協議

H30. 7. 10～12 産業建設委員会 管外視察

◆島根県 益田市

- 益田市真砂地区の食・農・教育の取組について
- 地元企業との協働による地域活性化について（地域循環型経済）
- 定住促進の取組について

◆島根県 津和野町

- 集落営農（わくわくつわの協同組合）の取組について
- 村人が生き活きと暮らせる集落づくりについて

◆島根県 益田市

- 田園回帰1%戦略と循環型経済について
続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山浩 氏

H30. 7. 30 産業建設委員会 協議会 勉強会
執行機関との意見交換会（農業振興ビジョンについて）

H30. 10. 2～12 平成 30 年度 議会報告会

H30. 12. 12 産業建設委員会 協議会 勉強会（農業振興ビジョンについて）

□平成 31 年

H31. 2. 7 産業建設委員会 協議会 勉強会（農業振興ビジョンについて）

H31. 2. 7 飯田市農業委員会との意見交換会（執行部 8 役と意見交換）

H31. 2. 7 「農業の担い手と語る会」への出席、交流会

H31. 2. 12 産業建設委員会協議会勉強会（提案に向けた意見交換）

H31. 2. 18 産業建設委員会協議会勉強会（提案に向けた意見交換）

H31. 3. 11 産業建設委員会 協議会 勉強会（提案に向けた意見交換）

H31. 3. 20 全員協議会

取り組みの経緯と提案事項を報告し、全議員で共有

H31. 3 提案書手交

正副委員長から、担当部長に対し提案書を手交し概要を説明